

田辺市人口ビジョン【概要版】

◆策定趣旨及び対象期間

- 本市における人口の現状を分析し、人口の将来展望と今後目指すべき将来の方向を示すものであり、「田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるもの
- 国の長期ビジョンや和歌山県の長期人口ビジョンと整合性を図るため、2060年（平成72年）までの45年間を対象期間

総人口の状況

- 2010年の人口は約79,000人、この55年間で約14,000人が減少
- 特に、2000年以降の人口減少が顕著

少子高齢化の進行

- 老年人口（65歳以上）割合 1985→2010年 14ポイント増（28%）
- 年少人口（0～14歳）割合 1985→2010年 8ポイント減（13%）
- 2010年の老年人口：生産年齢人口（15～64歳）比率＝1：2

合併前の旧5市町村別の人口

- 総人口のうち、旧田辺市で市全体の80%強を占める。年々その割合が上昇
- 旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町の人口減少割合が顕著
- 総人口の減少数では、旧田辺市の影響が最大

自然増減の状況

- 2000年に死亡数が出生数を上回って以降、自然減少が年々拡大
- 合計特殊出生率は1.61であり、県（1.46）や国（1.38）よりも高い水準

社会増減の状況

- 一貫して社会減の状態が継続
- 特に、進学や就職による若年層の転出が顕著
- 一方、25歳以上では社会増となる年代もある

総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響

- 2010年頃から自然増減は▲400人程度、社会増減は▲300人程度で推移

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（2060年）

- 人口は約40,000人（2010年比約51%）
- 老年人口割合が42%まで増加（75歳以上の人口割合30%）
- 老年人口：生産年齢人口比率＝1：1
- 年少人口割合は10%以下まで減少

人口減少が与える影響

- 人口減少による交通、買物等の生活環境の悪化や地域のコミュニティ維持が困難
- 生産年齢人口の減少による労働力不足、地域経済の縮小
- 少子化に伴う学級数や児童数の減少による教育環境の悪化
- 税収の減少及び社会保障費の負担増により財政の硬直化が進行すること等が懸念

目指すべき将来の方向

【自然増減】

- 本市の合計特殊出生率は、現状では国や県平均よりも高い水準にあり、今後、国や県の少子化対策を最大限に活用しつつ、併せて市独自の少子化対策にも取り組むことで、子どもを産み育てやすい環境をさらに充実し、将来的には国や県よりも高い出生率（2060年：2.2）を目指す

【社会増減】

- 本市出身者のうち特に若年層の地元回帰（Uターン）を促す魅力的な仕事の創出や、子育て支援の充実による子育て世代の転入促進と転出防止、本市への移住希望者に対する施策の充実等を図ることで、県と同水準の社会増減を目指す

田辺市の目標人口

• 54,000人程度の人口維持

（2010年比約69%、国立社会保障・人口問題研究所推計値より約14,000人増）